



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News Vol.12
November 16, 2000

➤ パプアニューギニアとの津波防災啓発プログラムの推進

ADRC は、パプアニューギニア (PNG) 政府の津波防災啓発プログラムの一環として、PNG 政府と共同で啓発パンフレットの作成に取り組み、2000 年 10 月、英語版パンフレット発行の運びとなりました。

□ 背景

1998 年 7 月 17 日 PNG 北西岸アイタペ地区を最高 15m の津波が襲い、推定 2,500 名を越える犠牲者を出しました。このアイタペ津波の原因は M7 の海底地震でしたが、同時に起こった海底地滑りが津波の規模を異常に大きくしたとも言われています。

いずれにせよ、地質学上 PNG は地震火山活動の活発な地域であり、歴史上何度も津波を経験しているにも関わらず、住民の間には津波の知識は殆どなく、地震を感じた多くの住民がすぐに避難しなかったため大きな被害を出してしまったといえます。

PNG 政府はこの教訓に鑑み、専門家の参加も得て津波防災啓発プログラムを開始しました。

□ 実施内容

PNG 政府の津波防災啓発プログラム

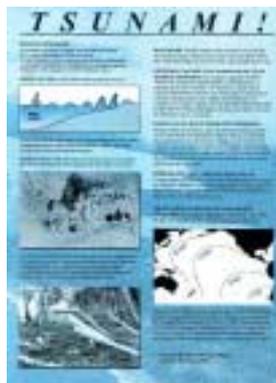
政府は PNG 大学 Davies 教授のもと国家防災啓発委員会を組織し、マダニにて津波防災会議を実施すると共に、全国レベルで津波防災啓発プログラムをはじめました。このプログラムにはテレビ放映、ビデオ、ポスター、パンフレットや小冊子の作成配布、学校での教育などが含まれていました。あらゆる手段を通じて国民に津波の防災知識を広めることが必要でした。

そこで、Davies 教授の要請を受けた ADRC は、東北大今村助教授をはじめとする日米専門家のご協力を得てパンフレットを共同で作成することにしました。

津波防災パンフレット

1999 年 8 月よりパンフレットの企画構想に入りました。現地住民及び学校生徒向けに英語及びトクピジン語版を合計 20 万部作成配布し、学校教育にも採用することで合意しました。

PNG へ 2 度の訪問協議のほか、日米など各国の津波災害の経験や資料を検討し、津波防災先進国である日本での経験、特に 1993 年奥尻島津波災害の教訓や環太平洋津



波防災協力としての太平洋津波警報センターなど、適切と思われるものを紹介することにより、パンフレットの内容改善を支援してきました。2000 年 4 月頃にはほぼ原案が完成しましたが、現地での印刷手続きに時間を要し、10 月ようやく英語版が完成、同国で配布を開始しました。今後現地のトクピジン語版を作成、配布する予定です。「地震が起これば津波に注意。すぐに高所に避難せよ。」この貴重な教訓は PNG でも人々の間に広がりつつあります。

□ 今後の課題

PNG では、既に国内での配布を行っていますが、ADRC でも関係先への配布、特にフィリピンやインドネシアなど津波災害のある国に対して本パンフレットの配布を行っています。今後必要とする関係先には積極的に配布していくつもりです。

津波防波堤や防潮堤あるいは地震観測システムなどハードウェアの整備にはどうしても費用と時間がかかるため、その整備を待てない国もあります。そのような場合、防災知識の普及と啓発、つまり広い意味での教育は最も現実的で将来にわたり効果のある防災対策でしょう。PNG は、既にこの面で成果を上げつつあるといえます。

今後も予想される津波への防災対策としては、まず関係国住民への防災知識の普及が不可欠です。ADRC は PNG との協力の成果を今後周辺国にも提供し、環太平洋諸国を中心に津波被害の軽減に努めるつもりです。

(主任研究員 日下太一)

➤ アジアにおける最新災害情報

□ インドネシア中部ジャワで土砂災害

インドネシア中部ジャワにおいて、激しい雨によって各地で地すべりが発生し、多くの被害と死者がでています。

10 月 30 日(月)、ジャカルタからおよそ 350km 東に位置する Cilacap と Banyumas 地区で発生した地すべりは、少なくとも 40 名の命を奪い、およそ 4,000 人が避難を強いられました。全体で約 10,000 家屋が浸水し、150 家屋が全壊、3,500ha の田畑が被害を受けました。

この激しい雨はその後も降り続き、11 月 5 日(日)、同じく中部ジャワの Purworejo、Purbalingga、Kebumen などの地域で甚大な被害が発生しました。これらの地域の村落では、浸水は高さ 1 メートルにも及び、数多くの家屋が泥の中に埋没しました。現在までに 52 人の死者が報告されています。アブドゥルラーマン・ワヒド大統領は、最も被害の激しかった地域の被災民を慰問し、政府は被害者の救済、支援活動をはじめています。

(11/6・11/14 Int'l Federation of Red Cross、11/6 BBC ニュース他より)